

特定非営利活動法人 青少年自立援助センター 2026年1月1日71号

YSCリポート

事務局 TEL 042(553)2575 FAX 042(551)6759
〒197-0011 東京都福生市福生 2351-1 E-mail :ysc@interlink.or.jp

新年を迎えて

理事長 河野久忠

新年あけましておめでとうございます。

本年も引き続き、当法人の活動へご理解を賜り、ご支援いただければ幸いです。

さて、世界各地で長引く戦禍、自然災害、経済的不安など落ち着かない日々が続いている。これからの中学生、若者の行く末を考えると、希望を持ちづらい状況に益々進んでいるように感じています。そして、ひきこもりを巡っては、8050問題や親亡き後の生活設計等に加え、2024年に施行された「孤独・孤立対策推進法」により、ひきこもりを単なる個人の問題ではなく、社会的な「孤立」という文脈で捉え、国を挙げた支援体制の整備が進んでいます。

また、居場所の必要性も論じられており、メタバースやオンライン等、様々な形での居場所が整備されつつあります。しかしながら、利用が自治体単位であったり、何のための居場所で、その居場所から社会へどうつながりを持っていくのか、等といった議論は引き続き必要と思われますし、居場所の可能性を広げていくには、利用者や実施者の声も聞きながら、実践しブラッシュアップしていくことが必要だと思います。

YSCも広い意味での居場所といえます。様々な過去や課題を抱えた若者たちが、再び社会で羽ばたくための足掛かりとなる場を提供してきました。具体的には、生活の立て直しや対人面、学び直しや就労体験といったサポートですが、重要なのはそ

といった場面において、人との関わりと体験活動の場、客観的な振り返りの場面があることです。不安や自信のなさから内（家）にこもることで自分を守り、社会参加を先延ばしにしてきた彼らが、YSCで羽を休め、栄養を補給し、みんなで飛ぶ練習をして、一緒に飛ぶ仲間を作つて、巣立っていく、そんな流れが大切だと考えています。

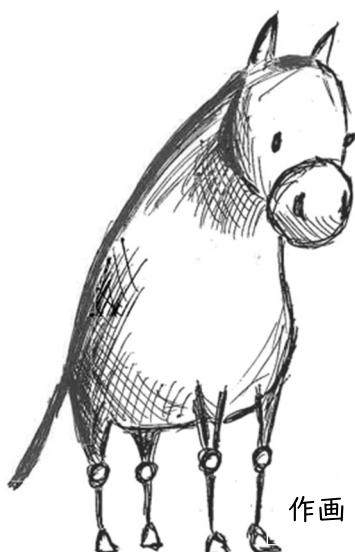
そんな中、2025年3月の国会において、ひきこもりの宿泊型支援にクローズアップした答弁がなされました。その際、当時の首相からは、新聞に掲載された私のコメントを読み上げながら「ひきこもり146万人は半端な数ではない。政府としても、以前あつた若者自立塾のバージョンアップしたものを考える必要がある」と話され、宿泊型支援の実態調査が実施され（YSCも協力しました）、次年度のモデル事業化に向けて動き出しています。2009年の若者自立塾廃止以降、改めて宿泊型支援が再認識・再評価されるきっかけになろうとしており、今後の展開が楽しみです。

そして、2022年の障害者総合支援法改正において、「就労選択支援」の創設が決定し、2025年10月から当該事業がスタートしました。YSCでも11月1日から事業を開始し、教育と福祉、西多摩地域の福祉事業所の橋渡し役として、他の同事業や福祉事業所と連携しながら、事業展開していきたいと思います。

最後に、1977年タメ塾として活動を開始して、来年は50年を迎えようとしています。これを機に当法人が担い培ってきた活動等を振り返り、未来に向けた発信ができるよう50周年プロジェクトを始動予定です。

平素より法人運営等にご協力いただいているみなさまからご意見を賜りながら、準備を進めていきたいと考えています。単なる記念行事ではなく、これからの方々支援に一石を投じる発信ができればと考えています。

本年も引き続きご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。



作画：寮生